

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,538	18.1	740	-	384	-	437	-
24年3月期	43,414	17.5	2,283	-	2,464	-	3,394	-

(注) 包括利益 25年3月期 1,271百万円 (-%) 24年3月期 3,617百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.11	6.10	8.7	1.3	2.1
24年3月期	67.98	-	64.7	7.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,287	6,179	20.8	92.31
24年3月期	30,541	4,447	14.3	71.02

(参考) 自己資本 25年3月期 5,677百万円 24年3月期 4,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	150	1,165	2,006	5,172
24年3月期	450	1,227	752	8,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	0.0
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	12.6	1,000	35.0	500	30.1	400	8.5	6.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社（社名）

デジタル・アコースティック株式会社、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATION、DO株式会社

除外 2社（社名）オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社

詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.17「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	61,903,165株	24年3月期	61,903,165株
25年3月期	400,350株	24年3月期	399,815株
25年3月期	61,503,179株	24年3月期	49,927,831株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,922	273.3	357	90.3	607	-	195	-
24年3月期	5,605	-	3,696	527.2	3,569	558.7	11	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.18	-
24年3月期	0.22	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,767	5,651	22.7	91.52
24年3月期	17,737	5,564	31.2	90.11

(参考) 自己資本 25年3月期 5,628百万円 24年3月期 5,542百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」といいます）における世界経済は、欧州信用不安の長期化により消費低迷が継続しており、中国や新興国の景気にも減速傾向が見え始めている一方で、低調に推移していた米国経済においては、住宅市場の底打ちなどを背景に消費に明るい兆しが見え始めました。一方、歴史的な円高などにより活力のなかった日本国内経済は、新政権が打ち出した経済対策への期待感から株式相場の上昇や円高是正が進み、実体経済への効果は限定的ながら、景気回復への動きが見え始めました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品における付加価値のさらなる向上を目指すとともに、デジタルスピーカーの新規開発等による省電力と軽量化等、エコに貢献する製品開発への取り組みも積極的に推進しております。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得に果敢にチャレンジするべく、他社との協業を進め、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化により具体的な新製品の企画・開発を進めるとともに、ティアック株式会社との資本・業務提携によるシナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。当期におきましては、ティアック株式会社と日本国内および欧州での販売体制を統合し当社グループの販売ルートを活用したTEACブランド製品の販売や、Web販売の一元化を実施いたしました。同時に、生産・購買、物流コスト等の低減に向けた取り組み、情報システム部門の統合に加えて設計部門を融合するなど、多岐にわたる構造改革が順調に進んでおります。

一方、OEM事業につきましては、生産拠点の再編とコスト構造の改革を推進しております。不採算生産会社の閉鎖や売却を行う一方、国内のスピーカー生産を中国の生産拠点に移管するなど、コスト造成本力の強化を進めてまいりました。また、中国の国光電器股份有限公司との合弁会社を設立して、中国華南地区での生産能力を高め、新たな顧客への受注活動にもチャレンジしております。

熾烈な価格競争により当社独自では収益の確保が困難なPC事業につきましては、PC技術を基盤とした革新的な開発力をもつ韓国のMoneual Inc.と合弁の関係会社Moneual Onkyo Lifestyle Inc.を韓国に設立し、PC事業をMoneual Inc.に委ねております。なお、PC事業会社の関連会社化により、PC事業につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおりグループ全体の構造変革は現在進行中であり、日本の製造業が直面している海外メーカーとの競争力や急速に変化するマーケットと消費者ニーズへの対応力といった課題を克服するための抜本的な事業構造改革に全力で取り組んでおります。その通過点としての当期業績は、以下のとおり大幅に改善いたしました。売上高につきましては、PC事業会社および米国販売会社の持分法化等による売上高の減少に加え、欧州市場での販売不振などにより、前年同期比7,875百万円減収の35,538百万円となりました。一方、損益につきましては、徹底した経費削減やレアアース等原材料価格の安定と生産地の変更も含めた原価低減活動などにより、営業利益は740百万円となり、前年同期比3,023百万円の改善となりました。経常利益につきましても384百万円となり、前年同期比2,848百万円の改善となりました。また、PC事業に関する子会社の譲渡・整理に伴う収益や繰延税金負債の取崩しを法人税等調整額に計上したこと等により当期純利益は437百万円となり、前年同期に比べ3,831百万円改善いたしました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

< AV事業 >

AV事業におきましては、iPhoneやAndroidスマートフォン、iPadをはじめとするタブレット端末の普及に対応し、Bluetooth内蔵ワイヤレスミュージックシステムiLunar（アイルナー）RBX-500を全世界展開するなど、新たなオーディオリスニングスタイルと高品質を両立させる新製品の市場投入を積極的に行いました。

国内市場におきましては、主力であるミニコンポの堅調な販売に加え、新製品投入による効果やTEAC製品の販売が寄与したものの、薄型テレビの需要低迷が続き、ホームシアター製品が苦戦を強いられた結果、売上高は前年同期比465百万円減収の5,681百万円にとどまりました。

また、海外につきましては、米国の販売会社が関連会社となった事に加え、円高による売上高の目減りと欧州域内の販売が不振に終わったことなどにより、売上高は前年同期比6,218百万円減収の19,739百万円となりました。以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比6,683百万円減収の25,421百万円となりました。

一方で、損益は、円高の影響を加味した新製品の価格設定効果や販売促進費の削減等により、前年同期比569百万円増益の2,559百万円のセグメント利益となりました。

< OEM事業 >

OEM事業における売上高は、前年同期比880百万円増収の8,326百万円となりました。これは、前年同期は震災の影響による車載スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込みましたが、当期におきましては通常通りの生産状況に回復したことによるものです。また、損益も、レアアース等の原材料価格が安定して推移した

ことなどにより、前年同期比971百万円改善の80百万円のセグメント損失にとどまりました。

< その他事業 >

その他事業の売上高は、P C事業の再編にともない前年のP C事業をその他の事業に組み替えたことにより、2,073百万円減収の1,791百万円となったものの、損益は前年同期比1,112百万円改善の201百万円のセグメント損失にとどまりました。

次期の見通し

平成26年3月期は、A V事業におきましては、主力のA VレシーバーにBluetoothやWifi等のワイヤレス機能やネットワーク機能をより拡充し、より多くのユーザーのライフスタイルを意識した新製品の投入に加え、本格的なヘッドフォン市場への参入などよりマーケットにアピールする製品を展開してまいります。欧州市場の先行きの不透明感や日本国内市場の縮小などにより、為替レートの変動による売上高増加以外に販売の大幅な伸長は見込めないものの、事業構造改革の効果などにより収益性は改善される見込みです。O E M事業におきましては、主要製品に経営資源を集中し生産地の適正化、原価低減を推進することにより、収益性は正常化するものと見込んでおります。また、ティアック株式会社との昨年来進めてきました広範囲な事業統合による成長効果や、さらなる両社の協業、協働範囲を深化、拡大し効率化を推進することでコストの削減効果等を見込んでおります。

以上により、平成26年3月期連結業績につきましては、売上高40,000百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益1,000百万円(前年同期比35.0%増)、経常利益500百万円(前年同期比30.1%増)、当期純利益400百万円(前年同期比8.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比3,254百万円減少の27,287百万円となりました。有利子負債につきましても、前期末比1,715百万円減少の8,375百万円(リース債務除く)となりました。純資産は、前期末比1,732百万円増加の6,179百万円となり、自己資本比率は前期末比6.5%増加の20.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、2,849百万円減少の5,172百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少が大きかったため150百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により変動したキャッシュは、2,006百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、平成24年3月期に大幅な損失を計上し、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあることにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績および財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますA V事業およびO E M事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は8,375百万円(リース債務除く 平成25年3月末現在)となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「其他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は211百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債(総額6,967百万円 平成25年3月末現在)については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、61,903,165株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は4,580,150株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は11,569,821株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して18.7%の希薄化がおこるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに “新しい何かを加えること(+Something NEW)” で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期において営業利益、経常利益および当期純利益のすべての段階利益における黒字化の目標を達成いたしました。これにより、従前の経営目標に立ち返り、キャッシュ・フローの最大化を目指して経営を進め、当面の目標として有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネットデットをゼロとすることを目標といたします。この目標を実現するため他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となってきております。当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

前期におきまして、海外でのマーケティング力とブランド力の向上を目指しGibson Guitar Corp. との資本提携を行い、また、技術・生産・販売の効率化を目指しティアック株式会社との資本提携を行いました。音楽の制作の上流、アーティストが音楽創作するために不可欠な楽器やそれに関連するサービスを提供するGibson Guitar Corp.、また音楽家が楽曲製作に欠かせないプロ用機器や録音機材に強みを持つティアック株式会社に加えて創作されたコンテンツの再現と再生に強みを発揮できる当社が緊密に連携強化し合い、より付加価値と顧客満足度の高いサービスを総合的に提供できるアライアンス関係を3社で構築してまいります。

これにより自社に不足する部分を他社との協業や業務提携により補完し、新たな価値の創造と市場およびニーズの開拓をより一層押し進めることにより、さらなる収益性の向上と企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通貨の急激な変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

Gibson Guitar Corp.との提携においては、マーケティング力を強化することでブランド力を向上させ、北米を主軸に販売拡大を目指すとともに、共同開発による新製品の展開を推進いたします。ティアック株式会社との提携においては、両社のブランド力、販売力、技術力および生産力を持ち寄り相互に補完することで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、両社のコンシューマーオーディオ製品の販売を一元化する等といった施策を通じて、安定した業績の実現を目指します。また、OEM事業においては、国光電器股份有限公司との合弁会社を設立し協業を深化させることで、コスト競争力の更なる強化と中国での市場開拓の推進を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021	5,172
受取手形及び売掛金	9,693	9,407
商品及び製品	2,584	1,928
仕掛品	65	70
原材料及び貯蔵品	802	398
繰延税金資産	18	18
貸倒引当金	87	95
その他	1,199	974
流動資産合計	22,299	17,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,306	3,409
減価償却累計額	2,160	2,291
建物及び構築物(純額)	1,146	1,118
機械装置及び運搬具	1,620	1,839
減価償却累計額	1,288	1,529
機械装置及び運搬具(純額)	331	310
工具、器具及び備品	4,240	3,964
減価償却累計額	3,885	3,682
工具、器具及び備品(純額)	355	281
土地	2,563	2,563
建設仮勘定	62	97
その他	265	218
減価償却累計額	86	105
その他(純額)	178	113
有形固定資産合計	4,638	4,484
無形固定資産	257	584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,203	3,687
繰延税金資産	47	43
その他	94	614
投資その他の資産合計	3,345	4,344
固定資産合計	8,241	9,413
資産合計	30,541	27,287

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	7,455
短期借入金	2,921	4,330
1年内償還予定の社債	-	1,200
未払金	2,095	2,261
製品保証引当金	574	464
その他	1,667	1,175
流動負債合計	16,509	16,887
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	-
長期借入金	5,969	2,845
リース債務	204	276
繰延税金負債	434	603
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	178
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	-
負ののれん	224	-
その他	135	139
固定負債合計	9,584	4,220
負債合計	26,094	21,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	594
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	5,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	465
繰延ヘッジ損益	18	171
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	335
その他の包括利益累計額合計	597	274
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	479
純資産合計	4,447	6,179
負債純資産合計	30,541	27,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	43,414	35,538
売上原価	32,959	25,913
売上総利益	10,455	9,625
販売費及び一般管理費	12,738	8,884
営業利益又は営業損失()	2,283	740
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1	187
持分法による投資利益	98	-
負ののれん償却額	449	-
その他	148	314
営業外収益合計	712	515
営業外費用		
支払利息	225	193
持分法による投資損失	-	1
売上割引	69	91
支払手数料	229	149
為替差損	323	320
その他	45	115
営業外費用合計	893	872
経常利益又は経常損失()	2,464	384
特別利益		
固定資産売却益	4	3
関係会社株式売却益	137	-
補助金収入	96	-
事業譲渡益	-	25
関係会社事業整理益	-	129
その他	45	79
特別利益合計	283	236
特別損失		
固定資産除売却損	32	1
減損損失	931	23
投資有価証券評価損	43	73
関係会社清算損	96	24
その他	29	4
特別損失合計	1,133	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,314	493
法人税、住民税及び事業税	314	31
法人税等調整額	235	61
法人税等合計	78	92

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,393	400
少数株主利益又は少数株主損失()	0	36
当期純利益又は当期純損失()	3,394	437

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,393	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	442
土地再評価差額金	23	-
繰延ヘッジ損益	18	152
為替換算調整勘定	282	567
持分法適用会社に対する持分相当額	16	13
その他の包括利益合計	224	871
包括利益	3,617	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,618	1,309
少数株主に係る包括利益	0	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,866	2,628
当期変動額		
新株の発行	762	-
当期変動額合計	762	-
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
当期首残高	1,470	2,232
当期変動額		
新株の発行	762	-
当期変動額合計	762	-
当期末残高	2,232	2,232
利益剰余金		
当期首残高	2,794	157
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	3,394	437
土地再評価差額金の取崩	757	-
当期変動額合計	2,637	437
当期末残高	157	594
自己株式		
当期首残高	52	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
当期首残高	6,078	4,965
当期変動額		
新株の発行	1,524	-
当期純利益又は当期純損失 ()	3,394	437
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	757	-
当期変動額合計	1,113	437
当期末残高	4,965	5,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	14	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	442
当期変動額合計	37	442
当期末残高	22	465
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	152
当期変動額合計	18	152
当期末残高	18	171
土地再評価差額金		
当期首残高	1,050	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	733	-
当期変動額合計	733	-
当期末残高	316	316
為替換算調整勘定		
当期首残高	967	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	581
当期変動額合計	49	581
当期末残高	917	335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	872
当期変動額合計	665	872
当期末残高	597	274
新株予約権		
当期首残高	-	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	22	22

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	55	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	423
当期変動額合計	0	423
当期末残高	56	479
純資産合計		
当期首残高	6,202	4,447
当期変動額		
新株の発行	1,524	-
当期純利益又は当期純損失()	3,394	437
土地再評価差額金の取崩	757	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	642	1,295
当期変動額合計	1,755	1,732
当期末残高	4,447	6,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,314	493
減価償却費	802	662
減損損失	931	23
関係会社清算損益(は益)	96	24
負ののれん償却額	449	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	73
関係会社株式売却損益(は益)	137	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	63	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	13
受取利息及び受取配当金	16	201
支払利息	225	193
為替差損益(は益)	47	316
固定資産売却損益(は益)	3	2
固定資産除却損	32	0
持分法による投資損益(は益)	98	1
売上債権の増減額(は増加)	326	1,038
たな卸資産の増減額(は増加)	285	934
仕入債務の増減額(は減少)	1,670	2,037
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	149	821
未収入金の増減額(は増加)	158	579
その他	393	125
小計	201	452
利息及び配当金の受取額	16	406
利息の支払額	224	201
法人税等の支払額	443	170
法人税等の還付額	-	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	898	335
有形固定資産の売却による収入	664	3
無形固定資産の取得による支出	33	544
投資有価証券の取得による支出	1,090	217
子会社株式の売却による収入	-	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)	-	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	183	-
その他	51	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	1,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	70	1,572
長期借入れによる収入	1,500	450
長期借入金の返済による支出	3,619	4,338
株式の発行による収入	1,524	-
少数株主からの払込みによる収入	-	415
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	86	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	472
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,549	2,849
現金及び現金同等物の期首残高	10,571	8,021
現金及び現金同等物の期末残高	8,021	5,172

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

デジタル・アコースティック(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨーマーケティングジャパン(株)、オンキョートレーディング(株)、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)、D O(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、広州安橋貿易有限公司、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATION

上記のうち、当連結会計年度において、デジタル・アコースティック(株)、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATIONを新たに設立したことにより、D O(株)の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において子会社でありましたオンキヨーデジタルソリューションズ(株)は、株式の譲渡により、オンキヨーサウンド&ビジョン(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

ONKYO U.S.A. CORPORATION、(株)ティアックシステムクリエイト、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)、(株)C O 3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)BDN.BHD.、プラス産業(株)、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.、天津英安達科技有限公司、Flexi Acoustics Sdn.Bhd.

上記のうち、当連結会計年度において、(株)ティアックシステムクリエイトは株式取得により、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.はMoneual Inc.と当社との合併会社として設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。また、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)は持分比率の変動により、持分法適用の範囲に含めております。なおD O(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、ONKYO CHINA LTD.、広州安橋貿易有限公司、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、GUANGZHOU GUO GUANG ONKYO ACOUSTIC CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」および「OEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。

当連結会計年度より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合弁会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」といいます。)を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,104	7,445	39,549	3,865	43,414
内部振替高	307	734	1,042	346	1,388
計	32,411	8,179	40,591	4,212	44,803
セグメント利益又は 損失()	1,989	1,051	938	1,313	375
セグメント資産	16,755	6,068	22,823	3,794	26,617
その他の項目					
減価償却費	464	120	585	80	665
減損損失	-	-	-	116	116

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米11,799百万円、欧州10,946百万円、アジア2,430百万円、その他地域781百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります

(注3) 上記の報告セグメントに該当しない全社資産におきまして減損損失を814百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,421	8,326	33,747	1,791	35,538
内部振替高	438	526	965	372	1,337
計	25,859	8,852	34,712	2,164	36,876
セグメント利益又は 損失()	2,559	80	2,478	201	2,277
セグメント資産	15,288	6,379	21,668	1,509	23,177
その他の項目					
減価償却費	415	124	539	15	554
減損損失	-	23	23	-	23

(注1) 「AV事業」の海外売上高は、北米8,300百万円、欧州8,255百万円、アジア2,513百万円、その他地域670百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,591	34,712
「その他」の区分の売上高	4,212	2,164
セグメント間取引消去	1,388	1,337
連結財務諸表の売上高	43,414	35,538

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	938	2,478
「その他」の区分の利益又は損失()	1,313	201
全社費用(注)	1,907	1,536
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	2,283	740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,823	21,668
「その他」の区分の資産	3,794	1,509
全社資産(注)	3,923	4,109
連結財務諸表の資産合計	30,541	27,287

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産および投資その他資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	71円02銭	92円31銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	67円98銭	7円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭	6円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	3,394	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	3,394	437
期中平均株式数(千株)	49,927	61,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	445
(うち社債利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(8)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。